

平成 2 9 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 14 号
平成30年8月14日

角田市長 大友喜助 殿

角田市監査委員 南部 信 一
角田市監査委員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成29年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度角田市一般会計歳入歳出決算
平成29年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

平成30年7月13日から同年8月10日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 23,121,634,520 円に対し、歳入決算額 21,954,779,881 円（執行率 94.95%）、歳出決算額 21,189,173,898 円（執行率 91.64%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、765,605,983 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 534,328,883 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 365,538,901 円、特別会計で 168,789,982 円となっている。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	14,057,412,000	13,292,293,135	12,697,152,634	595,140,501	229,601,600	365,538,901
特別会計	9,064,222,520	8,662,486,746	8,492,021,264	170,465,482	1,675,500	168,789,982
計	23,121,634,520	21,954,779,881	21,189,173,898	765,605,983	231,277,100	534,328,883

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

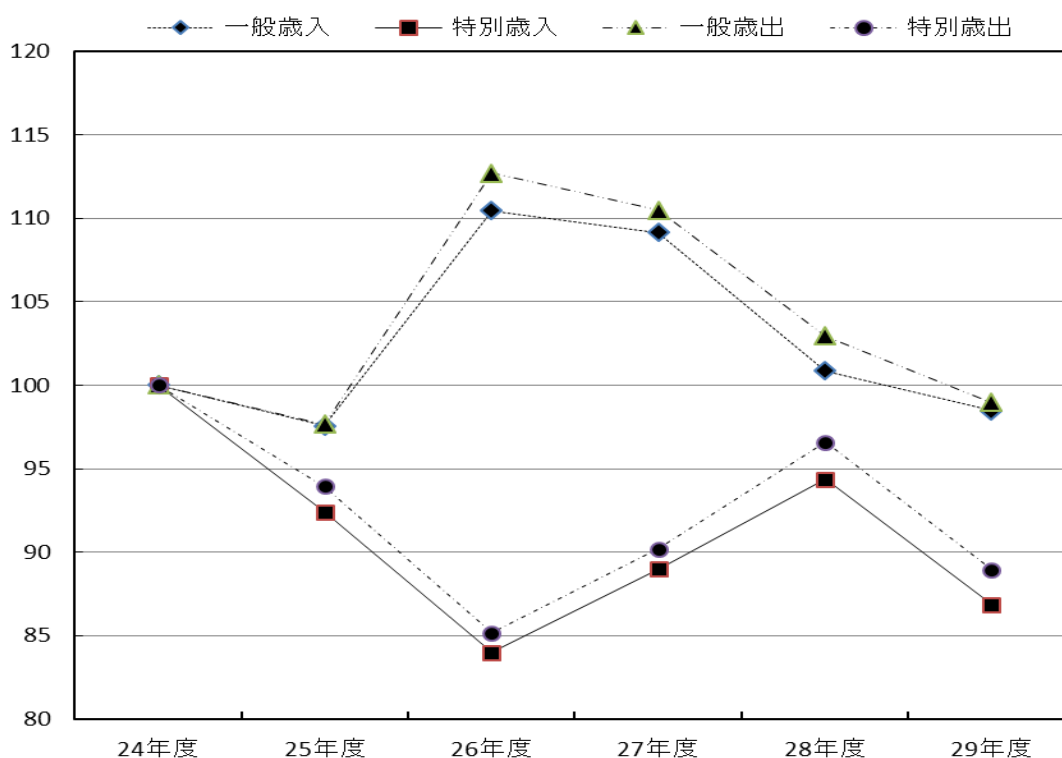
2 表

単位：円・%

年 度	区 分	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比	歳入歳出差引額
	会計別					
25	一般会計	13,169,412,431	97.57	12,526,774,352	97.65	642,638,079
	特別会計	9,217,009,652	92.41	8,969,259,075	93.95	247,750,577
	計	22,386,422,083	95.38	21,496,033,427	96.07	890,388,656
26	一般会計	14,907,560,209	113.20	14,459,923,569	115.43	447,636,640
	特別会計	8,377,259,338	90.89	8,131,066,179	90.65	246,193,159
	計	23,284,819,547	104.01	22,590,989,748	105.09	693,829,799
27	一般会計	14,731,702,508	98.82	14,174,615,013	98.03	557,087,495
	特別会計	8,876,377,068	105.96	8,609,407,074	105.88	266,969,994
	計	23,608,079,576	101.39	22,784,022,087	100.85	824,057,489
28	一般会計	13,614,264,831	92.41	13,205,002,426	93.16	409,262,405
	特別会計	9,411,829,413	106.03	9,220,635,443	107.10	191,193,970
	計	23,026,094,244	97.53	22,425,637,869	98.43	600,456,375
29	一般会計	13,292,293,135	97.64	12,697,152,634	96.15	595,140,501
	特別会計	8,662,486,746	92.04	8,492,021,264	92.10	170,465,482
	計	21,954,779,881	95.35	21,189,173,898	94.49	765,605,983

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



一般歳入	100.00	97.57	110.45	109.14	110.86	98.48
特別歳入	100.00	92.41	83.99	88.99	94.36	86.85
一般歳出	100.00	97.65	112.72	110.49	102.94	98.98
特別歳出	100.00	93.95	85.17	90.18	96.59	88.95

(注) 平成24年度を基準年度として各項目を100とし、平成25年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額14,057,412,000円に対し、決算額は、歳入13,292,293,135円(前年度比97.64%)、歳出12,697,152,634円(前年度比96.15%)で、歳入歳出差引額は、595,140,501円(前年度比145.42%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源229,601,600円を差し引いた、365,538,901円となっている。この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額185,538,901円を差し引いた180,000,000円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支365,538,901円から、前年度の実質収支364,345,405円を差し引いた「単年度収支」は、1,193,496円となり、これに財政調整基金積立金160,609円を加え、同基金の積立金取崩し額500,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は498,645,895円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	14,008,853,000	14,057,412,000	48,559,000	0.35
歳 入	B	13,614,264,831	13,292,293,135	△321,971,696	△2.36
歳 出	C	13,205,002,426	12,697,152,634	△507,849,792	△3.85
歳入歳出差引額 (B-C)	D	409,262,405	595,140,501	185,878,096	45.42
翌年度へ繰り越すべき財源	E	44,917,000	229,601,600	184,684,600	411.17
当該年度実質収支 (D-E)	F	364,345,405	365,538,901	1,193,496	0.33
前年度実質収支	G	376,294,807	364,345,405	△11,949,402	△3.18
単年度収支 (F-G)	H	△11,949,402	1,193,496	13,142,898	△109.99
積 立 金	I	177,579	160,609	△16,970	△9.56
繰上償還金	J	0	0	0	-
積立金取崩し額	K	350,000,000	500,000,000	150,000,000	42.86
実質単年度収支 (H+I+J-K)	L	△361,771,823	△498,645,895	△136,874,072	37.83

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では48,559,000円（対前年増減率0.35%。以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では321,971,696円（△2.36%）減となっている。不納欠損額は全て市税で、1,157,916円（8.14%）増の15,375,778円で、収入未済額は158,352,185円（43.93%）増の518,786,561円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は94.56%で、前年度を2.62ポイント下回っていた。執行率が下がった理由については翌年度への事業繰越に伴うものである。

歳 入 決 算 状 況

4表

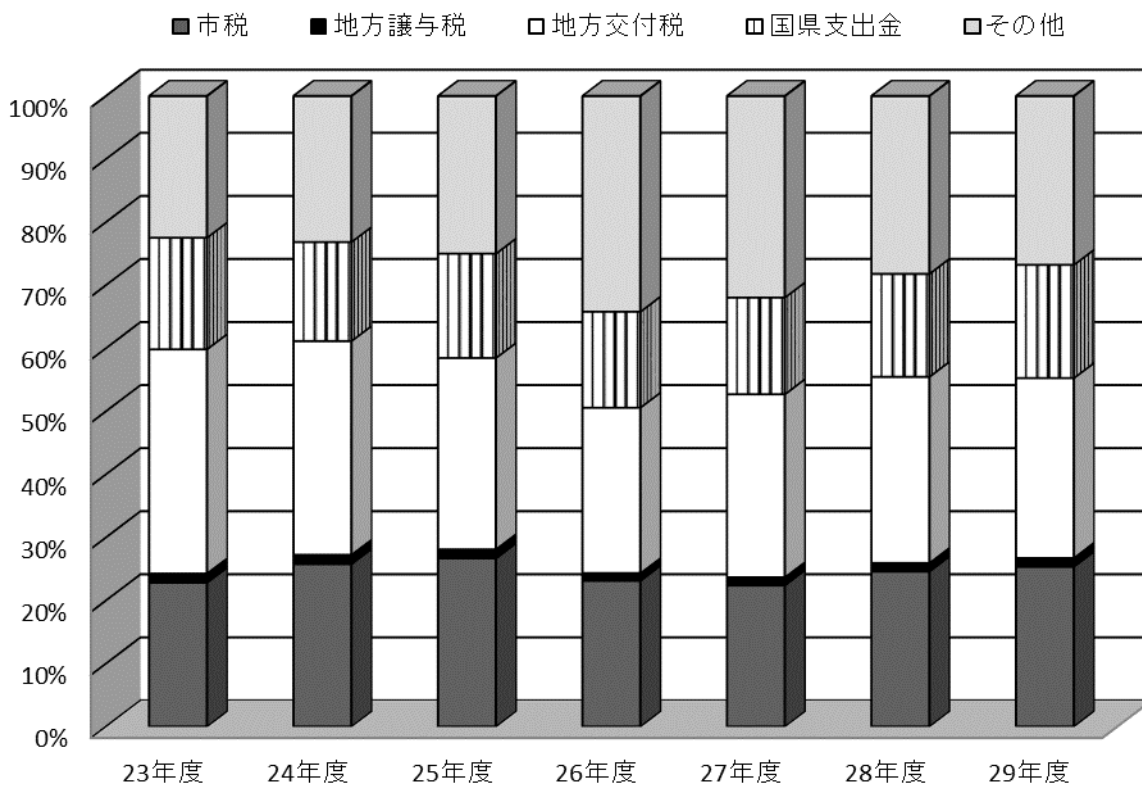
単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
年度	(A)	(B)	(C)			(C)/(A)	(C)/(B)
28	14,008,853,000	13,988,917,069	13,614,264,831	14,217,862	360,434,376	97.18	97.32
29	14,057,412,000	13,826,455,474	13,292,293,135	15,375,778	518,786,561	94.56	96.14
比較増減	48,559,000	△162,461,595	△321,971,696	1,157,916	158,352,185	△2.62	△1.18

款別歳入決算額の状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、県支出金 919,783,231 円、繰入金 517,055,000 円、分担金及び負担金 87,614,095 円であり、減少の主なものは、市債 1,156,200,000 円、地方交付税 3,792,183,000 円、繰越金 224,917,000 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、財産収入 148.72%、株式等譲渡所得割交付金 145.85%、分担金及び負担金 128.55%等が伸びているが、繰越金 37.66%、諸収入 19.79%、市債 16.89%等が低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
市 税	22.82	25.78	26.69	23.14	22.41	24.60	25.36
地方譲与税	1.46	1.47	1.43	1.20	1.27	1.36	1.39
地方交付税	35.55	33.89	30.34	26.24	29.03	29.51	28.52
国県支出金	17.70	15.71	16.55	15.23	15.34	16.33	17.96
そ の 他	22.47	23.15	24.99	34.19	31.95	28.20	26.77

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位:円・%

年 度 款	平成28年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	3,349,418,340	24.60	3,370,946,947	25.36	21,528,607	0.64
2 地 方 譲 与 税	185,157,000	1.36	184,331,000	1.39	△826,000	△0.45
3 利 子 割 交 付 金	2,408,000	0.02	4,138,000	0.03	1,730,000	71.84
4 配 当 割 交 付 金	6,919,000	0.05	9,576,000	0.07	2,657,000	38.40
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,941,000	0.03	9,689,000	0.07	5,748,000	145.85
6 地 方 消 費 税 交 付 金	530,991,000	3.90	553,559,000	4.16	22,568,000	4.25
7 ゴルフ場利用税交付金	4,235,102	0.03	3,732,665	0.03	△502,437	△11.86
8 自動車取得税交付金	44,157,000	0.32	59,360,000	0.45	15,203,000	34.43
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,415,000	0.10	13,989,000	0.11	574,000	4.28
10 地方特例交付金	12,249,000	0.09	13,915,000	0.10	1,666,000	13.60
11 地 方 交 付 税	4,017,916,000	29.51	3,792,183,000	28.52	△225,733,000	△5.62
12 交通安全対策特別交付金	4,018,000	0.03	4,005,000	0.03	△13,000	△0.32
13 分担金及び負担金	38,334,454	0.28	87,614,095	0.66	49,279,641	128.55
14 使用料及び手数料	201,123,747	1.48	200,770,859	1.51	△352,888	△0.18
15 国 庫 支 出 金	1,488,914,139	10.94	1,467,075,433	11.04	△21,838,706	△1.47
16 県 支 出 金	734,126,486	5.39	919,783,231	6.92	185,656,745	25.29
17 財 産 収 入	19,589,942	0.14	48,723,366	0.37	29,133,424	148.72
18 寄 附 金	223,933,001	1.64	192,544,383	1.45	△31,388,618	△14.02
19 繰 入 金	410,323,545	3.01	517,055,000	3.89	106,731,455	26.01
20 繰 越 金	360,792,688	2.65	224,917,000	1.69	△135,875,688	△37.66
21 諸 収 入	571,212,387	4.20	458,185,156	3.45	△113,027,231	△19.79
22 市 債	1,391,090,000	10.23	1,156,200,000	8.70	△234,890,000	△16.89
計	13,614,264,831	100.00	13,292,293,135	100.00	△321,971,696	△2.36

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は9,365,400,645円で、前年度に比べ69,037,205円(△0.73%)減少している。これは、繰入金、財産収入、地方消費税交付金等が増加したものの、地方交付税、諸収入、寄附金等が減少したことによるものである。

また、特定財源は3,926,892,490円で、前年度に比べ252,934,491円(△6.05%)減少している。これは、県支出金、分担金及び負担金、財産収入が増加したものの、市債、繰越金、諸収入等が減少したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位:円・%

区分	平成28年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	9,434,437,850	69.30	9,365,400,645	70.46	△69,037,205	△0.73
特定財源	4,179,826,981	30.70	3,926,892,490	29.54	△252,934,491	△6.05
計	13,614,264,831	100.00	13,292,293,135	100.00	△321,971,696	△2.36

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は5,100,756,806円で、前年度に比べ73,971,298円(△1.43%)減少している。これは、繰入金、分担金及び負担金、財産収入が増加したものの、繰越金、諸収入、寄附金等が減少したことによるものである。

また、依存財源では8,191,536,329円で、前年度に比べ248,000,398円(△2.94%)減少している。これは、県支出金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が増加したものの、市債、地方交付税、国庫支出金等が減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位:円・%

区分	平成28年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,174,728,104	38.01	5,100,756,806	38.37	△73,971,298	△1.43
依存財源	8,439,536,727	61.99	8,191,536,329	61.63	△248,000,398	△2.94
計	13,614,264,831	100.00	13,292,293,135	100.00	△321,971,696	△2.36

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額 3,318,035,000 円に対し、収入済額は 3,370,946,947 円で、これを前年度と比較すると 21,528,607 円 (0.64%) 増となっている。

決算額の内訳は、市民税 1,365,671,702 円 (構成比 40.51%)、固定資産税 1,504,484,797 円 (構成比 44.63%)、軽自動車税 105,132,609 円 (構成比 3.12%)、市たばこ税 221,796,683 円 (構成比 6.58%)、都市計画税 173,861,156 円 (構成比 5.16%) となっている。収入率は 94.10%で、前年度 (93.70%) より 0.40 ポイント上昇している。主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は 23,126,197 円 (△1.67%) の減となっている。これは企業収益の増加等により法人市民税において税収が増加したものの、給与所得の減少等による個人市民税の税収減少が大きく影響している。また、固定資産税及び都市計画税は 63,924,324 円 (4.44%)、5,521,293 円 (3.28%) がそれぞれ増となっている。これは償却資産の伸びによるもので、積極的な企業の設備投資によるものである。そのほか軽自動車税については平成 28 年度税制改正に伴う経年車重課 (重課税率) の適用や、グリーン化特例 (軽課税率) に伴い新車購入台数が 500 台ほど増えた動きなどにより、税収が 4,690,788 円 (4.67%) 伸びている。

次に、収入未済額は 195,843,362 円で、前年度 210,799,177 円と比較すると、14,955,815 円の減となっている。収入未済額の内訳は、市民税 74,779,310 円 (構成比 38.19%)、固定資産税 99,445,696 円 (構成比 50.78%)、軽自動車税 8,467,778 円 (構成比 4.32%)、都市計画税 13,150,578 円 (構成比 6.71%) である。

不納欠損額は 15,375,778 円 (650 件) で、前年度より件数で 441 件の減少、金額で 1,157,916 円増加している。不納欠損額の内訳をみると地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (滞納処分執行停止 3 年継続) に基づくものが 79,120 円 (13 件)、同条第 5 項 (滞納処分執行停止に係る即時消滅) に基づくものが 377,094 円 (40 件) 合わせて 456,214 円 (53 件) で、前年度と比べると件数で 11 件増加、金額で 101,067 円減少している。また、同法第 18 条の地方税の消滅時効によるものは 14,919,564 円 (597 件) で、前年度より件数で 452 件減少しているものの、金額で 1,258,983 円増加している。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 113,718 円、一世帯当たりの額は 293,509 円となっている。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位:円・%

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率		
25	3,303,019,000	3,755,738,025	3,515,245,024	26.69	106.43	93.60	11,281,286	229,211,715
26	3,352,673,000	3,692,362,542	3,449,349,291	23.14	102.88	93.42	17,431,541	225,581,710
27	3,316,918,000	3,537,190,078	3,301,952,647	22.41	99.55	93.35	17,099,530	218,137,901
28	3,300,174,000	3,574,435,379	3,349,418,340	24.60	101.49	93.70	14,217,862	210,799,177
29	3,318,035,000	3,582,166,087	3,370,946,947	25.36	101.59	94.10	15,375,778	195,843,362

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・%

年度 区分		平成28年度		平成29年度		比 較		収 入 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率	28 年 度	29 年 度
市 民 税		1,388,797,899	41.47	1,365,671,702	40.51	△23,126,197	△1.67	94.75	94.67
	個 人	1,194,947,339	35.68	1,164,022,602	34.53	△30,924,737	△2.59	94.12	94.15
	法 人	193,850,560	5.79	201,649,100	5.98	7,798,540	4.02	98.80	97.75
固 定 資 産 税		1,440,560,473	43.01	1,504,484,797	44.63	63,924,324	4.44	92.16	93.15
	固定資産税	1,439,603,073	42.98	1,503,510,897	44.60	63,907,824	4.44	92.15	93.14
	国有資産等所在 市町村交付金	957,400	0.03	973,900	0.03	16,500	1.72	100.00	100.00
軽自動車税		100,441,821	3.00	105,132,609	3.12	4,690,788	4.67	91.40	92.10
市たばこ税		251,278,284	7.50	221,796,683	6.58	△29,481,601	△11.73	100.00	100.00
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	—	—	—
都市計画税		168,339,863	5.02	173,861,156	5.16	5,521,293	3.28	91.29	92.24
計		3,349,418,340	100.00	3,370,946,947	100.00	21,528,607	0.64	93.70	94.10
市税負担状況	市民一人 当たりの額	111,543	/	113,718	/	2,175	1.95	/	/
	一世帯 当たりの額	293,448	/	293,509	/	61	0.02	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	190,010,000	185,157,000	185,157,000	1.36	97.45	100.00	0
29	183,010,000	184,331,000	184,331,000	1.39	100.72	100.00	0
比較増減	△7,000,000	△826,000	△826,000	0.03	3.27	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、826,000円（△0.45%）減となっている。これは、地方揮発油譲与税で671,000円（△1.24%）、自動車重量譲与税が155,000円（△0.12%）と、それぞれ減少したことによるものである。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	1,500,000	2,408,000	2,408,000	0.02	160.53	100.00	0
29	4,000,000	4,138,000	4,138,000	0.03	103.45	100.00	0
比較増減	2,500,000	1,730,000	1,730,000	0.01	△57.08	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,730,000円（71.84%）増となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	10,000,000	6,919,000	6,919,000	0.05	69.19	100.00	0
29	6,000,000	9,576,000	9,576,000	0.07	159.60	100.00	0
比較増減	△4,000,000	2,657,000	2,657,000	0.02	90.41	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,657,000円（38.40%）増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	5,000,000	3,941,000	3,941,000	0.03	78.82	100.00	0
29	5,000,000	9,689,000	9,689,000	0.07	193.78	100.00	0
比較増減	0	5,748,000	5,748,000	0.04	114.96	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、5,748,000円（145.85%）増となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	520,000,000	530,991,000	530,991,000	3.90	102.11	100.00	0
29	540,000,000	553,559,000	553,559,000	4.16	102.51	100.00	0
比較増減	20,000,000	22,568,000	22,568,000	0.26	0.40	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、22,568,000円（4.25%）増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	3,500,000	4,235,102	4,235,102	0.03	121.00	100.00	0
29	3,500,000	3,732,665	3,732,665	0.03	106.65	100.00	0
比較増減	0	△502,437	△502,437	0.00	△14.35	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、502,437円（△11.86%）減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	44,000,000	44,157,000	44,157,000	0.32	100.36	100.00	0
29	55,000,000	59,360,000	59,360,000	0.45	107.93	100.00	0
比較増減	11,000,000	15,203,000	15,203,000	0.13	7.57	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、15,203,000円（34.43%）増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	13,415,000	13,415,000	13,415,000	0.10	100.00	100.00	0
29	13,989,000	13,989,000	13,989,000	0.11	100.00	100.00	0
比較増減	574,000	574,000	574,000	0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、574,000円（4.28%）増となっている。

第10款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	12,249,000	12,249,000	12,249,000	0.09	100.00	100.00	0
29	13,915,000	13,915,000	13,915,000	0.10	100.00	100.00	0
比較増減	1,666,000	1,666,000	1,666,000	0.01	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,666,000円（13.60%）増となっている。

第 11 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	4,025,034,000	4,017,916,000	4,017,916,000	29.51	99.82	100.00	0
29	3,784,194,000	3,792,183,000	3,792,183,000	28.52	100.21	100.00	0
比較増減	△240,840,000	△225,733,000	△225,733,000	△0.99	0.39	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、225,733,000円（△5.62%）減となっている。

これは、普通交付税が165,158,000円（△4.98%）減の3,151,927,000円（前年度3,317,085,000円）、特別交付税が60,575,000円（△8.64%）減の640,256,000円（前年度700,831,000円）となったことによるものである。減の主な要因は、普通交付税の算定方法の改正によりトップランナー方式が導入されたことや、特別交付税では仙南クリーンセンター整備事業負担金に係る交付分が皆減したことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成	執行率	収入率	
28	4,000,000	4,018,000	4,018,000	0.03	100.45	100.00	0
29	4,000,000	4,005,000	4,005,000	0.03	100.13	100.00	0
比較増減	0	△13,000	△13,000	0.00	△0.32	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、13,000円（△0.32%）減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	46,860,000	51,300,954	38,334,454	0.28	81.81	74.72	12,966,500
29	88,817,000	91,197,595	87,614,095	0.66	98.65	96.07	3,583,500
比較増減	41,957,000	39,896,641	49,279,641	0.38	16.84	21.35	△9,383,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、49,279,641円（128.55%）増となっている。

収入未済額の内訳は児童福祉費負担金3,583,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））である。

第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	195,526,000	208,709,533	201,123,747	1.48	102.86	96.37	7,585,786
29	196,005,000	207,776,015	200,770,859	1.51	102.43	96.63	7,005,156
比較増減	479,000	△933,518	△352,888	0.03	△0.43	0.26	△580,630

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、352,888円（△0.18%）減となっている。

使用料では、児童福祉施設使用料が2,051,550円（2.32%）、住宅使用料917,050円（1.55%）、保健衛生使用料が500,000円（皆増）、農林業公共物使用料446,441円（52.65%）増加したものの、市民センター使用料が1,203,610円（△31.53%）、観光使用料が951,800円（△18.46%）、幼稚園使用料297,500円（△28.24%）、行政財産使用料243,145円（△3.49%）減少したことによるものである。

また、手数料では総務手数料が752,420円（△4.11%）、保健衛生手数料が420,800円（△22.39%）それぞれ減少している。

なお、収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料6,694,736円（うち滞納繰越分6,546,736円）、児童福祉施設使用料303,700円（うち滞納繰越分16,000円）等である。

第 15 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	1,643,478,900	1,614,152,139	1,488,914,139	10.94	90.60	92.24	125,238,000
29	1,787,739,000	1,771,583,833	1,467,075,433	11.04	82.06	82.81	304,508,400
比較増減	144,260,100	157,431,694	△21,838,706	0.10	△8.54	△9.43	179,270,400

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は1,467,075,433円で、予算現額に対し320,663,567円の減となり執行率は82.06%となっている。また調定額に対する収入率は82.81%となっている。

決算額のうち収入済みの主なものは、児童手当交付金が293,632,998円、障害者自立支援給付費負担金が221,227,353円で前年度と同様に上位を占めており、そのほか当年度の特徴としては、社会資本整備総合交付金〔都市再生整備計画〕152,555,000円（賑わいの交流拠点施設整備事業、街なか交流拠点施設整備事業ほか）や保育所等整備交付金21,281,000円となっている。

【主な収入未済額】

- ・ 災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧事業） 17,156,400円
- ・ 商工費国庫補助金（賑わいの交流拠点施設整備事業） 90,000,000円
- ・ 土木費国庫補助金（住社橋橋りょう整備事業ほか） 196,002,000円

第16款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	747,982,412	734,126,486	734,126,486	5.39	98.15	100.00	0
29	939,770,000	924,132,231	919,783,231	6.92	97.87	99.53	4,349,000
比較増減	191,787,588	190,005,745	185,656,745	1.53	△0.28	△0.47	4,349,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は919,783,231円で、予算現額に対し19,986,769円の減となり執行率は97.87%となっている。また調定額に対する収入率は99.53%となっている。前年度に比べ調定額が増になった要因は児童福祉施設整備事業実施に伴う民生費県補助金の増額によるものである。

決算額のうち収入済みの主なものは、子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金（保育所等整備事業）が163,876,000円、障害者自立支援給付費負担金が110,613,676円、国民健康保険保険基盤安定負担金が83,795,916円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金66,966,564円、認定こども園施設整備交付金36,330,000円となっている。

なお、収入未済額は林業用施設災害復旧事業費補助金4,349,000円である。

第17款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	26,821,000	19,708,742	19,589,942	0.14	73.04	99.40	118,800
29	46,071,000	48,842,166	48,723,366	0.37	105.76	99.76	118,800
比較増減	19,250,000	29,133,424	29,133,424	0.23	32.72	0.36	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、29,133,424円（148.72%）増となっている。

これは、財産運用収入で591,500円（3.19%）、財産売払収入で28,541,924円（2,726.19%）、それぞれ増加したことによるものである。財産収入の内訳は、財産運用収入のうち財産貸付収入が18,825,129円、利子及び配当金が309,362円、財産売払収入のうち不動産売払収入が29,588,875円である。財産収入の増加要因は角田保育所建設予定地の貸付けや、旧学校給食センター跡地及び岡駅前南宅地の売り払いによるものである。

なお、収入未済額は、土地建物貸付収入（滞納繰越分）118,800円である。

第18款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	237,910,000	223,933,001	223,933,001	1.64	94.13	100.00	0
29	223,750,000	192,544,383	192,544,383	1.45	86.05	100.00	0
比較増減	△14,160,000	△31,388,618	△31,388,618	△0.19	△8.08	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、31,388,618円（△14.02%）減となっている。前年度に比べ大幅に減収となった主な要因は、ふるさと納税寄附金で17,230,001円（△20.03%）、衛生費寄附金（仙南クリーンセンター建設に係る毛萱地区地元対策事業費寄附金）で13,796,764円（△10.04%）と、それぞれ減少したためである。

第19款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	505,414,000	410,323,545	410,323,545	3.01	81.19	100.00	0
29	544,566,000	517,055,000	517,055,000	3.89	94.95	100.00	0
比較増減	39,152,000	106,731,455	106,731,455	0.88	13.76	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、106,731,455円（26.01%）増となっている。これは、都市整備基金繰入金43,800,000円（皆減）、スポーツ振興基金繰入金1,570,000円（△25.74%）と、いずれも減少したものの、財政調整基金繰入金150,000,000円（42.86%）、震災復興基金繰入金1,128,000円（22.48%）、明日を拓く人材育成基金繰入金1,010,000円（26.44%）が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	360,792,688	360,792,688	360,792,688	2.65	100.00	100.00	0
29	224,917,000	224,917,000	224,917,000	1.69	100.00	100.00	0
比較増減	△135,875,688	△135,875,688	△135,875,688	△0.96	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、135,875,688円（△37.66%）減となっている。繰越金には、平成28年度繰越明許費のための財源44,917,000円を含むものである。

第21款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
28	567,596,000	574,938,500	571,212,387	4.20	100.64	99.35	3,726,113
29	461,134,000	461,563,499	458,185,156	3.45	99.36	99.27	3,378,343
比較増減	△106,462,000	△113,375,001	△113,027,231	△0.75	△1.28	△0.08	△347,770

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、113,027,231円（△19.79%）減となっている。

これは、主に延滞金1,573,322円（23.88%）、高額療養費貸付金収入550,000円（皆増）が増加したものの、雑入114,150,681円（39.79%）が大幅に減少したことによるものである。大幅減少の要因は、東京電力福島第一原発事故に係る損害賠償金（83,258,984円の減）やスポーツ振興くじ助成金（50,041,000円の減）によるところが多い。

決算額のうち上位を占めるものは、学校給食費納付金124,096,452円、スポーツ振興くじ助成金34,759,000円、仙南地域広域行政事務組合角田衛生センター負担金過年度分返還金20,112,192円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金10,000,000円等である。

なお、収入未済額は、3,378,343円で、以下のとおりである。

【収入未済額】

- ・ 弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分） 1,051,000円
- ・ 納付金 学校給食費納付金 411,744円
学校給食費納付金（滞納繰越分）959,259円
- ・ 雑入 扶養手当過年度返戻金 222,000円
保育所延長保育実費負担金 10,500円
児童厚生施設委託児童納付金（滞納繰越分）159,000円
児童扶養手当過年度過払回収金 564,840円

第 22 款 市 債

単位：円・%

年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				収入未済額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
28	1,547,590,000	1,391,090,000	1,391,090,000	10.23	89.89	100.00	0
29	1,614,000,000	1,156,200,000	1,156,200,000	8.70	71.64	100.00	0
比較増減	66,410,000	△234,890,000	△234,890,000	△1.53	△18.25	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、234,890,000円（△16.89%）減となっている。

これは主に、商工債〔賑わいの交流拠点施設整備事業充当債、街なか交流拠点施設整備事業充当債〕192,000,000円（1,021.28%）、児童福祉債〔保育施設整備事業補助金充当債〕34,800,000円（皆増）、衛生債〔上水道管路耐震化事業費出資金充当債〕24,400,000円（皆増）等が増加したものの、保健体育債〔スポーツ交流館施設整備事業充当債〕335,000,000円（△96.88%）、都市計画債〔公園整備事業充当債、街路整備事業充当債、阿武隈川緑地整備事業充当債、中央公園施設整備充当債〕84,200,000円（△46.78%）、社会教育債〔郷土資料館施設整備充当債〕50,900,000円（△95.86%）等が減少したことによるものである。

なお、当年度末市債現在高は14,249,365,412円であり、前年度末の13,955,778,448円に比べ、293,587,064円（2.10%）増加している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 48,559,000 円 (0.35%) 増、支出済額では 507,849,792 円 (△3.85%) 減となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 659,424,000 円 (212.90%) 増となっている。

これは、繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 118,239,002 円、総務費 63,838,035 円、土木費 52,651,618 円、教育費 46,562,801 円、商工費 34,166,671 円であり、不用額に占める割合は、民生費 30.24%、総務費 16.32%、土木費 13.47%、教育費 11.91%、商工費 8.74%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
28	14,008,853,000	13,205,002,426	309,735,000	494,115,574	94.26
29	14,057,412,000	12,697,152,634	969,159,000	391,100,366	90.32
比較増減	48,559,000	△507,849,792	659,424,000	△103,015,208	△3.94

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加したものは、商工費 332,230,553 円 (85.10%)、民生費 285,113,256 円 (7.91%)、労働費 11,392,366 円 (78.07%)、災害復旧費 6,900,177 円 (7.27%) 及び消防費 4,543,290 円 (1.04%) であり、減少したものは、教育費 591,171,853 円 (△34.01%)、総務費 209,728,541 円 (△10.67%)、衛生費 162,581,946 円 (△14.62%)、公債費 72,263,374 円 (△7.05%)、土木費 71,173,427 円 (△3.56%)、農林業費 33,078,941 円 (△5.13%) 及び議会費 8,031,352 円 (△4.49%) である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 9,159,150 円 (△0.18%) 減少しているが、構成比は、前年度を 1.49 ポイント上回り 40.62%となった。決算額の減は、扶助費が 45,671,016 円 (2.64%) 増加したものの、主に公債費が 72,252,187 円 (△7.05%) 減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度より 133,466,361 円 (△5.75%) 減少し、構成比は 17.24%と前年度を 0.35 ポイント下回っている。これは、災害復旧事業費は 6,900,177 円 (7.27%) 増加したものの、普通建設事業費が 140,366,538 円 (△6.30%)、減少したためである。

その他の経費については、前年度より 365,224,281 円 (△6.39%) 減少し、構成比は 42.14%と前年度を 1.14 ポイント下回っている。これは、投資及び出資金 151,772,000 円 (775.84%) 及び物件費 62,914,704 円 (3.74%) が増加したものの、積立金 200,115,413 円 (△99.86%)、補助費等 334,918,147 円 (△15.44%)、維持補修費 12,584,496 円 (△6.57%)、繰出金 32,192,929 円 (△2.48%) が減少したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・%

年 度 款	平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			比 較	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	178,722,777	1.35	98.68	170,691,425	1.34	99.02	△8,031,352	△4.49
2 総 務 費	1,965,634,306	14.89	95.12	1,755,905,765	13.83	94.61	△209,728,541	△10.67
3 民 生 費	3,603,508,165	27.29	95.51	3,888,621,421	30.64	97.05	285,113,256	7.91
4 衛 生 費	1,111,911,214	8.42	97.98	949,329,268	7.48	97.89	△162,581,946	△14.62
5 労 働 費	14,593,138	0.11	94.94	25,985,504	0.20	88.91	11,392,366	78.07
6 農 林 業 費	644,601,440	4.88	95.02	611,522,499	4.82	97.50	△33,078,941	△5.13
7 商 工 費	390,391,776	2.96	72.98	722,622,329	5.69	51.12	332,230,553	85.10
8 土 木 費	1,999,895,422	15.15	90.25	1,928,721,995	15.19	89.13	△71,173,427	△3.56
9 消 防 費	437,665,978	3.31	97.68	442,209,268	3.48	96.65	4,543,290	1.04
10 教 育 費	1,738,156,032	13.16	96.06	1,146,984,179	9.03	95.58	△591,171,853	△34.01
11 災 害 復 旧 費	94,955,359	0.72	85.94	101,855,536	0.80	52.69	6,900,177	7.27
12 公 債 費	1,024,966,819	7.76	99.81	952,703,445	7.50	99.79	△72,263,374	△7.05
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	13,205,002,426	100.00	94.26	12,697,152,634	100.00	90.32	△507,849,792	△3.85

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・%

年 度 区 分	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	5,167,018,613	39.13	5,157,859,463	40.62	△9,159,150	△0.18
投資的経費	2,322,348,586	17.59	2,188,882,225	17.24	△133,466,361	△5.75
その他の経費	5,715,635,227	43.28	5,350,410,946	42.14	△365,224,281	△6.39
計	13,205,002,426	100.00	12,697,152,634	100.00	△507,849,792	△3.85

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
28	181,122,000	1.29	178,722,777	1.35	98.68	0	2,399,223
29	172,389,000	1.23	170,691,425	1.34	99.02	0	1,697,575
比較増減	△8,733,000	△0.06	△8,031,352	△0.01	0.34	0	△701,648

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、8,031,352円（△4.49%）減となっている。

不用額の主なものは、交際費、職員手当、政務活動費交付金、旅費などである。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
28	2,066,448,546	14.75	1,965,634,306	14.89	95.12	10,294,000	90,520,240
29	1,855,871,800	13.20	1,755,905,765	13.83	94.61	36,128,000	63,838,035
比較増減	△210,576,746	△1.55	△209,728,541	△1.06	△0.51	25,834,000	△26,682,205

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、209,728,541円（△10.67%）減となっている。

これは、財産管理費、一般管理費、衆議院議員総選挙費、宮城県知事選挙費等が増加したものの減債基金費、市民センター費、参議院議員通常選挙費、地方振興費、市長選挙費等が減少したことによるものである。

主な事業としてカーボン・マネジメント調査業務等委託料9,926,000円、庁舎照明LED化改修工事費4,074,840円、東庁舎屋上防水改修工事費12,763,440円、旧松ヶ枝寮改修工事費8,586,000円、公共施設劣化診断業務委託料5,902,243円、Challenge Million2016負担金18,888,278円、阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金9,420,000円が執行されている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の事業効果分析調査業務委託料、阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金、定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業補助金で、合わせて36,128,000円である。

不用額の主なものは、地域振興費の負担金補助及び交付金、企画費の報償費、負担金補助及び交付金、一般管理費の委託料、企画費の委託料等である。

第3款 民生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	3,772,964,620	26.93	3,603,508,165	27.29	95.51	2,276,000	167,180,455
29	4,006,860,423	28.50	3,888,621,421	30.64	97.05	0	118,239,002
比較増減	233,895,803	1.57	285,113,256	3.35	1.54	△2,276,000	△48,941,453

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、285,113,256円（7.91%）増となっている。

これは、臨時福祉給付金費、国民健康保険費、後期高齢者医療費、保育所費等が減少したものの、保育施設整備費、子ども子育て支援費、介護保険費、障害者総合支援費等が増加したことによるものである。

主な事業として臨時福祉給付金 97,575,000円、小学校入学祝子育て応援券支給費 1,320,000円、保育所等整備事業補助金 211,039,000円、認定こども園整備事業補助金 54,495,000円が執行されている。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金、児童厚生施設費の委託料、児童支援費の扶助費、障害者総合支援費の扶助費、扶助費の扶助費等である。

第4款 衛生費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	1,134,824,000	8.10	1,111,911,214	8.42	97.98	0	22,912,786
29	969,748,000	6.90	949,329,268	7.48	97.89	0	20,418,732
比較増減	△165,076,000	△1.20	△162,581,946	△0.94	△0.09	0	△2,494,054

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、162,581,946円（△14.62%）減となっている。

これは、上水道整備費、環境衛生費、感染症予防費等は増加したものの、衛生処理費（仙南クリーンセンター建設負担金皆減）、保健衛生総務費、結核予防費、保健指導費等が減少したことによるものである。

主な事業としてみやぎ県南中核病院企業団負担金 153,465,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金 132,409,000円、仙南クリーンセンター負担金 41,413,000円、上水道高料金対策補助金 41,241,000円が執行されている。

不用額の主なものは、上水道整備費の投資及び出資金、感染症予防費の委託料、保健指導費の委託料等である。

第5款 労働費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	15,371,000	0.11	14,593,138	0.11	94.94	0	777,862
29	29,228,000	0.21	25,985,504	0.20	88.91	0	3,242,496
比較増減	13,857,000	0.10	11,392,366	0.09	△6.03	0	2,464,634

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、11,392,366円（78.07%）増となっている。

主な事業として婦人研修センター屋根改修工事費11,232,000円が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の工事請負費である。

第6款 農林業費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	678,412,975	4.84	644,601,440	4.88	95.02	3,850,000	29,961,535
29	627,221,960	4.46	611,522,499	4.82	97.50	0	15,699,461
比較増減	△51,191,015	△0.38	△33,078,941	△0.06	2.48	△3,850,000	△14,262,074

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、33,078,941円（△5.13%）減となっている。

これは、農作物災害対策費、農地費、農業委員会費、畜産業費等が増加したものの、農業経営基盤強化促進費、基幹水利施設管理費、農業振興費等が減少したことによるものである。

主な事業として農地集積・集約化対策事業費補助金11,785,200円、多面的機能支払交付金84,786,420円、県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金5,230,000円が執行されている。

また、不用額の主なものは、農業集落排水事業費の繰出金、農作物災害対策費の負担金補助及び交付金、農業振興費の負担金補助及び交付金、農業経営基盤強化促進費の負担金補助及び交付金等である。

第7款 商工費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
28	534,920,000	3.82	390,391,776	2.96	72.98	129,295,000	15,233,224
29	1,413,461,000	10.05	722,622,329	5.69	51.12	656,672,000	34,166,671
比較増減	878,541,000	6.23	332,230,553	2.73	△21.86	527,377,000	18,933,447

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると 332,230,553 円（85.10%）増となっている。

これは、商工振興費が減少したものの、賑わいの交流拠点施設整備費、観光費、商工総務費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、商工費の賑わいの交流拠点施設整備事業 605,000,000 円、街なか交流拠点施設整備事業 51,672,000 円となっている。

不用額の主なものは、賑わいの交流拠点施設整備費の委託料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、商工振興費の負担金補助及び交付金、商工総務費の負担金補助及び交付金等である。

第8款 土木費

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	執行率		
28	2,215,966,662	15.82	1,999,895,422	15.15	90.25	163,422,000	52,649,240
29	2,163,844,613	15.39	1,928,721,995	15.19	89.13	182,471,000	52,651,618
比較増減	△52,122,049	△0.43	△71,173,427	0.04	△1.12	19,049,000	2,378

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、71,173,427 円（△3.56%）減となっている。

これは、都市街路事業費、道路新設改良費、道路舗装費等が増加したものの、公園管理費、橋りょう維持費、公園整備費等が減少したことによるものである。

主な事業として住社橋橋りょう整備事業 237,579,909 円、橋りょう維持補修事業 188,794,520 円、テニスコート人工芝張替改修工事費 39,552,840 円、阿武隈川緑地整備事業〔パークゴルフ場コース増設工事費〕 31,644,000 円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の青木地内道路整備事業、道路維持管理事業、道路改良事業、坊前線道路整備事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業、阿武隈緑地整備事業及び住宅費の公営住宅水洗化事業である。

不用額の主なものは、下水道整備費の繰出金、道路維持費の委託料及び需用費、道路新設改良費の工事請負費及び補償補填及び賠償金等である。

第9款 消防費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	448,062,016	3.20	437,665,978	3.31	97.68	0	10,396,038
29	457,552,646	3.25	442,209,268	3.48	96.65	2,700,000	12,643,378
比較増減	9,490,630	0.05	4,543,290	0.17	△1.03	2,700,000	2,247,340

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、4,543,290円（1.04%）増となっている。

これは、消防施設費、放射線対策費、災害対策費が減少したものの、常備消防費、非常備消防費、水防費が増加したことによるものである。

主な事業として仙南地域広域行政組合消防費負担金320,218,000円、水道事業会計消火栓設置等負担金9,690,390円が執行されている。

不用額の主なものは、消防施設費の負担金補助及び交付金、需用費、非常備消防費の報酬（消防団員報酬等）等である。

第10款 教育費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	1,809,373,609	12.92	1,738,156,032	13.16	96.06	598,000	70,619,577
29	1,200,026,980	8.54	1,146,984,179	9.03	95.58	6,480,000	46,562,801
比較増減	△609,346,629	△4.38	△591,171,853	△4.13	△0.48	5,882,000	△24,056,776

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、591,171,853円（△34.01%）減となっている。

これは、主に保健体育費の体育施設費、小学校費の学校管理費、保健体育費の学校給食センター運営費、社会教育費の郷土資料館費等が増加したものの、保健体育費の学校給食センター整備費、社会教育費の公民館費、幼稚園費の教育振興費、教育総務費の事務局費等が減少したことによるものである。

主な事業として角田小学校南校舎外壁補修工事費7,260,840円、西根小学校プール全面塗装工事費9,720,000円、スポーツ交流館浴室改修工事費等22,197,240円が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設整備事業6,480,000円である。

不用額の主なものは、学校給食センター運営費の需用費、教育振興費の報酬、社会教育総務費の報酬、体育施設費の委託料、公民館費の委託料等である。

第 11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	110,490,000	0.79	94,955,359	0.72	85.94	0	15,534,641
29	193,308,196	1.38	101,855,536	0.80	52.69	84,708,000	6,744,660
比較増減	82,818,196	0.59	6,900,177	0.08	△33.25	84,708,000	△8,789,981

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、6,900,177円（7.27%）増となっている。

決算額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が64,547,145円、農林業施設災害復旧費が37,308,391円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業用施設災害復旧事業、林業用施設災害復旧事業及び公共土木施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の委託料、林業用施設災害復旧費の工事請負費等である。

第 12 款 公 債 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	1,026,967,000	7.33	1,024,966,819	7.76	99.81	0	2,000,181
29	954,703,000	6.79	952,703,445	7.50	99.79	0	1,999,555
比較増減	△72,264,000	△0.54	△72,263,374	△0.26	△0.02	0	△626

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、72,263,374円（△7.05%）減となっている。

これは、償還元金及び償還利子がともに減少したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

第 13 款 諸 支 出 金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
28	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
29	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第14款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不用額)
28	30,000,000	0	16,079,428	13,920,572
29	30,000,000	0	16,813,618	13,186,382
比較増減	0	0	734,190	△734,190

予備費充用額は、16,813,618円である。
その内訳については、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科目	金額	内容
2款 総務費	31,800円	・情報公開審査請求に伴う情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
3款 民生費	1,540,423円	・総合保健福祉センター設備器具故障に伴う修繕料等 (空調設備、ろ過装置等)
6款 農林業費	655,840円	・農業の館制御盤熱交換器故障に伴う修繕料等
	244,800円	・境界確定等請求控訴事件に係る弁護士委託料
	571,320円	・島石農村公園及び坂津田農村公園の支障木伐採業務委託料
	992,000円	・台風21号による大雨に係る江尻排水機場ポンプ燃料費
8款 土木費	4,338,354円	・白岩排水ポンプの故障に伴う修繕料 ・1月22日からの大雪等に伴う道路除融雪業務委託料 ・2月12日の大雪等に伴う道路除融雪業務委託料
	2,676,259円	・台風21号による市民ゴルフ場冠水被害に係る災害復旧業務委託料 ・台風21号によるパークゴルフ場冠水被害に係る災害復旧業務委託料 ・屋内温水プール非常用照明器具の不具合による修繕料
	918,000円	・裏町排水機場自家発電機の故障に伴う修繕料
9款 消防費	615,646円	・台風21号接近による大雨に係る排水ポンプ設置委託料
10款 教育費	23,620円	・角田中学校草刈作業に係る物損事故による損害賠償金
	396,360円	・総合体育館排煙窓の故障に伴う修繕料
	2,547,000円	・スポーツ交流館設備機器の故障に伴う修繕料
11款 災害復旧費	1,262,196円	・台風21号による大雨に係る台山公園法面崩壊に伴う災害復旧工事測量設計業務委託料 ・台風21号による大雨に係る市道大和橋島内線決壊に伴う災害復旧業務委託料
合計	16,813,618円	

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で749,342,667円(△7.96%)、歳出で728,614,179円(△7.90%)それぞれ減となっている。

歳入は、国民健康保険事業で64,660,733円(1.72%)、後期高齢者医療で14,077,655円(4.62%)、介護保険で7,444,376円(0.25%)、農業集落排水事業で4,851,672円(4.91%)増加したものの、公共下水道事業で840,173,087円(△36.71%)、東根財産区で204,016円(△28.06%)が減少したことによるものである。

歳出は、国民健康保険事業で13,882,093円(0.38%)、後期高齢者医療で15,055,235円(4.96%)、介護保険で77,875,647円(2.75%)、農業集落排水事業で4,869,292円(4.93%)増加したものの、公共下水道事業で839,852,129円(△36.73%)、東根財産区で444,317円(△61.12%)が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額1,268,150,338円は、前年度より32,186,817円(△2.48%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は14.64%と、前年度(13.82%)より0.82ポイント上回っている。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B	
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,945,690,000	3,813,437,181	96.65	3,714,932,237	94.15	98,504,944	207,319,362	5.44	
後期高齢者医療	350,129,000	318,915,450	91.09	318,823,619	91.06	91,831	97,246,615	30.49	
介 護 保 険	3,091,065,000	2,977,107,140	96.31	2,907,767,456	94.07	69,339,684	403,923,729	13.57	
公共下水道事業	1,569,926,520	1,448,809,662	92.29	1,446,648,560	92.15	2,161,102	499,139,172	34.45	
農業集落排水事業	106,923,000	103,694,320	96.98	103,566,700	96.86	127,620	60,521,460	58.37	
東根財産区	489,000	522,993	106.95	282,692	57.81	240,301	0	0.00	
合 計	9,064,222,520	8,662,486,746	95.57	8,492,021,264	93.69	170,465,482	1,268,150,338	14.64	
前年度合計	9,752,102,000	9,411,829,413	96.51	9,220,635,443	94.55	191,193,970	1,300,337,155	13.82	
比 較	増減額	△687,879,480	△749,342,667	/	△728,614,179	/	△20,728,488	△32,186,817	/
	増減率	△7.05	△7.96	/	△7.90	/	△10.84	△2.48	/

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の29年度末の加入状況は4,400世帯(前年度4,511世帯)、被保険者数7,229人(前年度7,496人)で、前年度に比べ111世帯、267人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。決算額を前年度と比較すると、歳入で64,660,733円(1.72%)、歳出で13,882,093円(0.38%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、療養給付費等交付金、国民健康保険税、繰越金は減少したものの、前期高齢者交付金、繰入金等が増加したことによるものである。

歳出の増は、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、総務費等は減少したものの、保険給付費、諸支出金、保健事業費等が増加したことによるものである。

歳入の15.09%を占める国民健康保険税の調定額は869,691,650円で、前年度(1,002,452,525円)より132,760,875円(△13.24%)減少している。これに対する収入済額は575,262,365円で、収入率は66.15%となり、前年度(65.46%)を0.69ポイント上回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額557,208,400円に対し、収入済額は519,583,048円で、収入率は93.25%となり、前年度(91.52%)を1.73ポイント上回っている。

また、滞納繰越分は、調定額312,483,250円に対し、収入済額は55,679,317円で、収入率は前年度を2.59ポイント上回る17.82%となっている。

収入未済額は、前年度(322,790,291円)より39,967,148円(△12.38%)減少し、282,823,143円となっている。内訳は、現年課税分37,621,052円(△32.76%)、滞納繰越分245,202,091円(△8.11%)である。

不納欠損額は、前年度より件数で640件の減、金額は11,849,541円の減で、895件、11,606,142円となっている。不納欠損額の内訳をみると、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが75,300円(7件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが548,400円(55件)で合わせて623,700円(62件)で、前年度より件数で22件、金額で1,546,282円ともに減少している。また、同法第18条の消滅時効によるものは、10,982,442円(833件)となり、前年度より件数で618件、金額で10,303,259円それぞれ減少している。

歳出は、前年度より13,882,093円(0.38%)増加し、執行率は94.15%と前年度(94.71%)を0.56ポイント下回っている。

保険給付費は2,340,059,394円と歳出の63.00%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費2,021,998,931円(86.41%)、高額療養諸費306,806,108円(13.11%)、移送費66,365円(0.00%)、出産育児諸費8,387,990円(0.36%)及び葬祭諸費2,800,000円(0.12%)である。

歳入歳出差引残額98,504,944円のうち、49,252,944円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残49,252,000円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

12表

単位:円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 国民健康保険税	656,206,551	17.50	104.90	575,262,365	15.09	99.05	△80,944,186	△12.34
2 使用料及び手数料	426,280	0.01	142.09	452,270	0.01	150.76	25,990	6.10
3 国庫支出金	898,347,653	23.96	103.51	891,525,299	23.38	109.12	△6,822,354	△0.76
4 療養給付費等交付金	141,789,635	3.78	96.89	53,262,000	1.40	52.24	△88,527,635	△62.44
5 前期高齢者交付金	815,775,446	21.76	100.12	1,023,491,096	26.83	100.07	207,715,650	25.46
6 県 支 出 金	182,318,122	4.86	91.35	174,363,565	4.57	89.90	△7,954,557	△4.36
7 共同事業交付金	715,317,874	19.08	99.99	664,837,298	17.43	92.69	△50,480,576	△7.06
8 財 産 収 入	240,112	0.01	99.63	106,726	0.00	48.51	△133,386	△55.55
9 繰 入 金	234,490,429	6.26	52.80	390,319,362	10.24	80.86	155,828,933	66.45
10 繰 越 金	89,053,000	2.38	100.00	23,863,000	0.63	100.00	△65,190,000	△73.20
11 諸 収 入	14,811,346	0.40	326.82	15,954,200	0.42	330.73	1,142,854	7.72
歳 入 合 計	3,748,776,448	100.00	95.93	3,813,437,181	100.00	96.65	64,660,733	1.72

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 総 務 費	31,252,484	0.84	95.01	30,489,525	0.82	93.73	△762,959	△2.44
2 保 険 給 付 費	2,295,254,413	62.01	94.95	2,340,059,394	63.00	96.32	44,804,981	1.95
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	416,422,820	11.25	99.70	408,564,643	11.00	99.71	△7,858,177	△1.89
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	302,218	0.01	99.65	1,490,014	0.04	99.93	1,187,796	393.03
5 老人保健拠出金	13,605	0.00	75.58	8,658	0.00	61.84	△4,947	△36.36
6 介 護 納 付 金	160,620,265	4.34	99.80	159,901,259	4.30	99.03	△719,006	△0.45
7 共同事業拠出金	713,842,731	19.29	95.09	655,482,812	17.64	87.24	△58,359,919	△8.18
8 保 健 事 業 費	56,972,904	1.54	82.92	68,308,327	1.84	91.32	11,335,423	19.90
9 基 金 積 立 金	240,112	0.01	99.63	106,726	0.00	48.51	△133,386	△55.55
10 諸 支 出 金	26,128,592	0.71	93.53	50,520,879	1.36	99.40	24,392,287	93.35
歳 出 合 計	3,701,050,144	100.00	94.71	3,714,932,237	100.00	94.15	13,882,093	0.38

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で14,077,655円(4.62%)、歳出で15,055,235円(4.96%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰入金、繰越金、使用料及び手数料が減少したものの、後期高齢者医療保険料及び諸収入が増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、215,991,280円で、前年度より14,473,300円(7.18%)増加し、これに対する収入済額は214,448,644円で、収入率は99.29%となり、前年度(99.32%)を0.03ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より90,976円(7.43%)増の1,314,956円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)により行われ、前年度より件数で30件の減、金額で74,880円増加の41件227,680円となっている。

歳入歳出差引額91,831円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13表

単位：円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	200,141,200	65.66	81.71	214,448,644	67.24	87.86	14,307,444	7.15
2 使用料及び手数料	44,700	0.01	223.50	27,000	0.01	135.00	△17,700	△39.60
3 繰入金	97,826,934	32.09	98.32	97,246,615	30.49	98.67	△580,319	△0.59
4 繰越金	1,167,500	0.38	99.96	1,069,411	0.34	99.94	△98,089	△8.40
5 諸収入	5,657,461	1.86	93.85	6,123,780	1.92	95.64	466,319	8.24
歳入合計	304,837,795	100.00	86.69	318,915,450	100.00	91.09	14,077,655	4.62

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	7,258,436	2.39	95.31	7,651,990	2.40	97.01	393,554	5.42
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	290,747,167	95.72	86.38	304,707,697	95.58	91.11	13,960,530	4.80
3 保健事業費	5,451,181	1.79	95.63	6,066,632	1.90	99.99	615,451	11.29
4 諸支出金	311,600	0.10	42.68	397,300	0.12	54.42	85,700	27.50
歳出合計	303,768,384	100.00	86.39	318,823,619	100.00	91.06	15,055,235	4.96

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で7,444,376円(0.25%)、歳出で77,875,647円(2.75%)それぞれ増となっている。

歳入の20.61%を占める介護保険料の調定額は、625,206,721円で前年度(606,170,071円)より19,036,650円(3.14%)増加している。これに対する収入済額は613,625,650円で、前年度より19,566,176円(3.29%)増加しており、収入率は98.15%と前年度(98.00%)を0.15ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より320,774円(3.26%)増の10,173,971円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条第1項(時効)により行われ、前年度より件数で126件、金額で850,300円(△37.67%)減少し、171件1,407,100円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の90.55%を占めており、その構成比の内訳は、主に施設介護サービス給付費(46.38%)及び居宅介護サービス等給付費(34.64%)である。

歳入歳出差引額は、69,339,684円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額34,444,684円を差し引いた34,895,000円が、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14表

単位：円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 介護保険料	594,059,474	20.00	101.88	613,625,650	20.61	102.54	19,566,176	3.29
2 使用料及び手数料	49,600	0.00	198.40	51,400	0.00	205.60	1,800	3.63
3 国庫支出金	713,746,489	24.03	97.09	695,079,271	23.35	94.45	△18,667,218	△2.62
4 支払基金交付金	770,352,340	25.95	94.73	751,132,000	25.23	93.70	△19,220,340	△2.50
5 県支出金	437,720,855	14.74	98.44	429,715,220	14.43	96.76	△8,005,635	△1.83
6 財産収入	60,288	0.00	88.66	29,654	0.00	59.31	△30,634	△50.81
7 繰入金	398,399,169	13.42	93.07	403,923,729	13.57	93.81	5,524,560	1.39
8 繰越金	52,221,465	1.76	100.00	72,928,452	2.45	100.00	20,706,987	39.65
9 諸収入	3,053,084	0.10	61.01	10,621,764	0.36	143.67	7,568,680	247.90
歳入合計	2,969,662,764	100.00	97.00	2,977,107,140	100.00	96.31	7,444,376	0.25

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	49,498,999	1.75	93.89	49,825,823	1.71	91.09	326,824	0.66
2 保険給付費	2,634,515,613	93.10	93.24	2,632,788,696	90.55	94.88	△1,726,917	△0.07
3 地域支援事業費	93,488,743	3.30	84.87	151,706,808	5.22	90.52	58,218,065	62.27
4 基金積立金	60,288	0.00	88.66	29,654	0.00	59.31	△30,634	△50.81
5 諸支出金	52,328,166	1.85	98.61	73,416,475	2.52	99.50	21,088,309	40.30
歳出合計	2,829,891,809	100.00	92.44	2,907,767,456	100.00	94.07	77,875,647	2.75

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 840,173,087 円 (△36.71%)、歳出で 839,852,129 円 (△36.73%) それぞれ減となっている。

歳入の減は、市債、国庫支出金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 36,732,970 円 (127.63%) 増の 65,514,722 円となっており、主に国庫支出金が 35,855,160 円 (361.36%) 増加している。

歳出の減は、下水道事業費 (野田排水区雨水補助事業)、公債費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業 28,020,000 円、雨水施設建設事業 84,833,000 円である。

歳入歳出差引額は、2,161,102 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,675,500 円を差引いた 485,602 円が実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15表

単位：円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	9,271,400	0.41	154.52	10,393,200	0.72	186.79	1,121,800	12.10
2 使用料及び手数料	246,955,270	10.79	105.44	251,712,622	17.37	100.75	4,757,352	1.93
3 国庫支出金	525,700,008	22.97	98.13	130,828,851	9.03	73.95	△394,871,157	△75.11
4 繰入金	511,529,845	22.35	95.75	499,139,172	34.46	97.50	△12,390,673	△2.42
5 繰越金	2,977,285	0.13	100.01	2,482,060	0.17	100.04	△495,225	△16.63
6 諸収入	48,941	0.00	128.79	22,653,757	1.56	100.19	22,604,816	46,187.89
7 市債	992,500,000	43.35	97.76	531,600,000	36.69	88.51	△460,900,000	△46.44
歳入合計	2,288,982,749	100.00	98.31	1,448,809,662	100.00	92.29	△840,173,087	△36.71

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	1,325,332,268	57.96	97.10	491,792,409	34.00	80.26	△833,539,859	△62.89
2 公債費	961,168,421	42.04	99.97	954,856,151	66.00	99.97	△6,312,270	△0.66
歳出合計	2,286,500,689	100.00	98.20	1,446,648,560	100.00	92.15	△839,852,129	△36.73

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で4,851,672円(4.91%)、歳出で4,869,292円(4.93%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、主に繰入金及び市債が増加したことによるものである。

歳出の増は、公債費が減少したものの、農業集落排水事業費及び災害復旧費がともに増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると38,280円(4.77%)増の841,300円となっている。歳入歳出差引額は、127,620円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16表

単位：円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 分担金及び負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
2 使用料及び手数料	16,126,190	16.32	96.80	16,827,620	16.23	99.63	701,430	4.35
3 繰 入 金	58,090,778	58.76	95.63	60,521,460	58.36	95.06	2,430,682	4.18
4 繰 越 金	125,680	0.13	99.75	145,240	0.14	100.17	19,560	15.56
5 諸 収 入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
6 市 債	24,500,000	24.79	100.00	26,200,000	25.27	100.00	1,700,000	6.94
歳 入 合 計	98,842,648	100.00	96.85	103,694,320	100.00	96.98	4,851,672	4.91

年度 款	平成28年度			平成29年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1 農業集落排水事業費	30,513,765	30.92	95.75	33,650,716	32.49	96.14	3,136,951	10.28
2 公 債 費	68,183,643	69.08	100.00	67,913,664	65.58	100.00	△269,979	△0.40
4 災 害 復 旧 費	0	0.00	—	2,002,320	1.93	99.42	2,002,320	皆増
歳 出 合 計	98,697,408	100.00	96.71	103,566,700	100.00	96.86	4,869,292	4.93

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で204,016円(△28.06%)、歳出で444,317円(△61.12%)それぞれ減となっている。

歳入では財産収入が増加したものの繰入金及び県支出金が減少し、歳出では財産費が減少している。

歳入歳出差引額は、240,301円である。

決 算 収 支 の 状 況
〔 東 根 財 産 区 〕

17表

単位：円・%

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
○ 県支出金	132,580	18.24	94.70	0	0.00	—	△132,580	皆減
1 財産収入	25,412	3.50	84.71	522,993	100.00	1,743.31	497,581	1,958.06
2 繰入金	569,017	78.26	72.30	0	0.00	0.00	△569,017	皆減
3 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	727,009	100.00	75.18	522,993	100.00	106.95	△204,016	△28.06

年度 款	平成28年度			平成29年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	91,889	12.64	40.13	109,800	38.84	49.02	17,911	19.49
2 総務費	6,560	0.90	16.40	8,732	3.09	21.83	2,172	33.11
3 財産費	628,560	86.46	94.10	164,160	58.07	84.18	△464,400	△73.88
歳出合計	727,009	100.00	75.18	282,692	100.00	57.81	△444,317	△61.12

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、18表のとおりである。

歳入総額 21,954,779,881 円から歳出総額 21,189,173,898 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 765,605,983 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 231,277,100 円を差し引いた当年度実質収支額は 534,328,883 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額で 1,071,314,363 円（△4.65%）、歳出総額で 1,236,463,971 円（△5.51%）とそれぞれ減少しているが、歳入歳出差引額は 165,149,608 円（27.50%）の増加となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度より 5,574,382 円（△2.03%）減の 269,476,830 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源のうち繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では総務費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費に係る 229,601,600 円、特別会計では公共下水道事業会計に係る 1,675,500 円となっている。

なお、継続費通時繰越額及び事故繰越し繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

18表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額		13,292,293,135	8,662,486,746	21,954,779,881
歳 出 総 額		12,697,152,634	8,492,021,264	21,189,173,898
歳入歳出差引額		595,140,501	170,465,482	765,605,983
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	229,601,600	1,675,500	231,277,100
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	229,601,600	1,675,500	231,277,100
実 質 収 支 額		365,538,901	168,789,982	534,328,883
実質収支のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		185,538,901	83,937,929	269,476,830

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は19表のとおりである。

地方公共団体における「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が平成27年1月に発出され、新地方公会計制度に適用するため、固定資産台帳の整備を行った。

市の保有する財産については、地方自治法に基づく公有財産を管理するための公有財産台帳や個別法に基づく道路台帳等の各種台帳(以下「公有財産台帳等」という。)を備えることになっているが、これらの台帳は主に数量面を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的として備えており、資産価値に係る情報把握が前提とされていない点で固定資産台帳と異なる。

固定資産台帳の作成に際し、既存の公有財産台帳等の洗い直しや現物調査を行った結果、土地・建物に16件の台帳記載漏れ及び111件の記載内容や資産増減の修正が確認された。当年度決算における財産に関する調書は、既存の公有財産台帳等と固定資産台帳との整合性を図るため、記載内容修正の処理を行っている。そのため、前年度決算書「財産に関する調書」における年度末の現在高の数値とは一致しない。

固定資産は地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、市が保有する資産状況を正しく把握することが重要になる。今後、市の保有財産が一元管理されることは経済性及び効率性の観点から望ましいものであり、適正な資産管理に向けて尽力されたい。

(2) 物品

物品の年度末における現在高は20表のとおりである。

物品においても市の保有資産の管理の必要性から、備品管理システムを活用することとなった。システム導入において既存備品と備品カードとの突合せ確認をした結果、不整合が散見され、前年度末現在高に著しい差異が生じている。

備品は市の貴重な財源を投入し、購入したものである。その使用目的に従い、最も効果的、効率的に利活用できるよう常にその実態を把握しておかなければならない。

今後、適切な備品管理に努められたい。

(3) 基金

当年度における各基金の平成30年3月31日現在高は21表のとおりである。

基金は財政調整基金外13件で、平成30年3月31日現在高合計額は2,653,213,240円である。平成29年3月31日現在高に比べ424,501,582円の減となった。これは、積立、預金利子及び繰替運用繰戻しにより1,800,441,218円の増があった一方、財政調整基金、震災復興基金等から365,942,800円の取崩し及び繰替運用により2,224,942,800円の減があったことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は390,006円で、前年度に比べ462,073円減少している。これは市中金融機関の預金金利の低下に伴い減少したものである。なお、当年度は財政調整基金の繰替運用(平成30年3月31日までに負担行為をしたものを含む。)が3回(最長170日間、最高額1,859,000,000円)行われた。前年度(最長169日間、最高額1,825,000,000円)に比べ3回少ない。繰替運用の貸付利率については定期預金と同一金利としていることから、0.025%から0.010%に改定されたため、運用収益は昨年度に比べ185,772円減の114,194円となっている。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

19表 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地及び建物	土 地	m ²	1,959,180.22 (1,536,952.32)	13,040.61	1,972,220.83
	行政財産	m ²	1,529,329.06 (1,110,542.35)	9,881.63	1,539,210.69
	普通財産	m ²	429,851.16 (426,409.97)	3,158.98	433,010.14
	建 物	m ²	145,492.91 (144,379.90)	△1,298.45	144,194.46
	行政財産	m ²	138,162.86 (137,143.51)	10.14	138,173.00
	普通財産	m ²	7,330.05 (7,236.39)	△1,308.59	6,021.46
② 山林	土 地（所有）	m ²	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	m ³	6,753.00	0.00	6,753
③ 有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000	
④ 出資による権利	円	1,718,616,594	132,409,000	1,851,025,594	

※前年度末現在高の上段は便宜上平成29年度に調製した固定資産台帳の数値から当該決算年度中の増減分を除いた数値であり、下段（ ）内の数値は平成28年度決算の「財産に関する調書」に基づく前年度末現在高である。

20表 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	75 (48)	△1	74
車 両	台	166 (161)	3	169
事 業 用 器 具	点	159 (285)	3	162
文 化 用 器 具	点	8 (13)	0	8
計		408 (507)	5	413

※備品管理システム導入に伴う既存備品確認の結果、決算年度末現在高と（ ）内の前年度末現在高に差異が生じている。

基金現在高と運用収益の状況

21表 基金

単位：円

区 分	平成29年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		平成30年3月31日 現 在 高	運用収益
		増	減		
財政調整基金	650,846,756	1,709,459,599	2,209,000,000	151,306,355	114,194
土地開発基金	450,000,000	15,800	15,800	450,000,000	15,800
文化財取得基金	40,838,287	4,095	0	40,842,382	4,095
明日を拓く人材育成基金	94,654,405	9,444	4,830,000	89,833,849	9,444
スポーツ振興基金	53,232,507	5,337	4,530,000	48,707,844	5,337
減 債 基 金	681,555,057	68,230	0	681,623,287	68,230
都市整備基金	196,886,407	30,610	0	196,917,017	30,610
長寿社会対策基金	6,171,740	802	1,500,000	4,672,542	802
21世紀の田園文化創造基金	7,866,120	1,022	0	7,867,142	1,022
農業振興基金	26,644,835	2,671	50,000	26,597,506	2,671
震災復興基金	13,414,401	742	5,017,000	8,398,143	742
国民健康保険事業財政調整基金	628,957,359	23,970,030	0	652,927,389	106,726
介護保険事業財政調整基金	221,417,583	66,872,157	0	288,289,740	29,654
東根財産区財産造成基金	5,229,365	679	0	5,230,044	679

22表 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
②	山林（立木の推定蓄積量）	m ³	12,020.00	0	12,020.00
③	出資による権利	円	210,000	0	210,000
④	基金（財産造成基金）	円	5,229,365	679	5,230,044

（注）東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）であり、減少高は一般会計への繰出しである。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		158,367,343	15,800	15,800	158,367,343
土 地	面 積	12,018.40	0.00	0.00	12,018.40
	価 格	291,632,657	0	0	291,632,657
計		450,000,000	15,800	15,800	450,000,000

■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）である。

単位：円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増加高	減少高	
現 金		40,838,287	4,095	0	40,842,382
物 品		0	0	0	0
計		40,838,287	4,095	0	40,842,382

Ⅲ む す び

平成 29 年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。関係者各位の努力により予算に計上された各般の事務事業はおおむね適正な執行が行われ、順調な成果を収めているものと評価するものであり、敬意を表したい。

平成 29 年度は、角田市第 5 次長期総合計画〔平成 28 年度実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）〕に基づく重点プロジェクトとして、賑わいの交流拠点施設整備事業の取り組みとして用地の造成が始まった。様々な機能を備えた施設は、リニューアルされた陸上競技場や、総合体育館、温水プール等かくだスポーツビレッジ（角田中央公園）との連携も期待され、交流人口の拡大のみならず、農業や商業などの産業の振興にも寄与するものと期待されている。

このほか、認定こども園の新設による子育て支援、スペースタワー・コスモハウス学習棟完成による広域観光・体験型観光の推進、枝野橋維持補修工事による橋りょう長寿命化の確保等、着実に施策を実施している。更にスマートかくだチャレンジカードを活用した健康づくり推進によるスマートみやぎ健民大賞の受賞や、第 11 回全国和牛能力共進会宮城大会において本市から出品された 2 頭が健闘し上位入賞を果たす等外部からの高い評価も得られており、ソフト・ハード両面からの様々な施策の取り組みを実施され、それぞれ大きな成果を収めている。

一方で、定住促進角田いらっしやいプラン等の人口減少抑制の努力にもかかわらず、この年に角田市の人口が 3 万人の大台を割ってしまったことは、全国的な傾向とはいえ誠に残念なことである。今後、各方面にこの影響が及ぶことも見込まれ、市政運営上の大きな課題となっている。また、地域経済の疲弊が深刻化するなか、行財政を取り巻く環境は先行き不透明な部分があり、税収入の伸びを期待することも困難になってくるものと思われ、先を見据えた対応が必要になっている。

今後においても引き続き、歳入の確保と歳出の削減に努められ、限られた財源を有効に活用し、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに柔軟に対応した事業の選択と限られた財源を効率的に配分するなど、健全な財政運営を推進し、市民福祉の増進と市政の発展に努められるよう望むものである。以下、審査結果の概要と今後留意をいただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 132 億 9,229 万円、歳出 126 億 9,715 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 3 億 2,197 万円（△2.36%）、歳出は 5 億 784 万円（△3.85%）それぞれ減少している。形式収支は 5 億 9,514 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 3 億 6,554 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 119 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 38.37%、依存財源比率が 61.63%と自主財源の構成比率は前年度より 0.36 ポイント上回った。この要因としては、地方交付税が前年度より 2 億 2,573 万円減少したことにより財政調整基金を取り崩し補填したため、基金繰入金が前年度より 1 億 674 万円増加したことによるものである。歳入において前年度と比較して増加した主なものは、

①県支出金、②繰入金、③分担金及び負担金などである。一方、減少した主なものは、①市債、②地方交付税、③繰越金である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が7億4,932万円(△7.96%)、歳出総額が、7億2,861万円(△7.90%)それぞれ減少している。国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、農業集落排水事業で歳入歳出とも、前年度の決算額を上回ったが、公共下水道事業、東根財産区で下回った。全体の歳入、歳出が大きく減少したのは公共下水道事業の野田排水区雨水補助事業の減額分による。

また、一般会計から特別会計への繰出金は12億6,815万円で、前年度に比べ3,219万円(△2.48%)の減となり、特別会計歳入決算額に占める割合は14.64%となっている。介護保険特別会計及び農業集落排水事業会計を除いた3特別会計への繰出金は減になったが、繰出金の抑制を図るためコスト削減など、経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

(3) 財産・基金

財産についてはおおむね適正に管理及び処分が行われているが、不稼動資産等の活用については一層の促進を望むものである。なお、新地方公会計適用の要請を受け固定資産台帳等の整備を進めているが、資産、負債、純資産を確定することは公会計導入の基本であり、今後の管理を万全に行うためにも正確な、生きた台帳が整備されることを望むものである。

基金についてもその事務処理は適正なものと同められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

2 財務分析（一般会計）

財政力を判断する財政力指数(3か年平均)は前年度と同じ0.50となっている。「1」に近いほど財政力が強い、財政に余裕があるといわれており、依然として厳しい状況になっている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると、2.3ポイント上昇し99.2%となり硬直化している。望ましい値とされている70~80%には、さらに程遠い状況となった。

当年度悪化した要因は義務的経費のうち公債費は減ったものの、人件費及び扶助費の歳出が前年度より増加しているためであり、特に扶助費は大きな伸びを示している。また、分母となる経常一般財源のうち普通交付税が減額になったことも要因のひとつであり、今後、恒常的に必要な経費が収入で賄えない状態に陥らぬよう歳入確保策を講じるなど積極的な改善が必要になっている。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると0.4ポイント低下し、6.6%となっているが、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	H26	H27	H28	H29
実質収支	399,305千円	376,295千円	364,345千円	365,539千円
経常収支比率	97.8%	97.5%	96.9%	99.2%
財政力指数(単年度)	0.48(0.51)	0.50(0.50)	0.50(0.49)	0.50(0.51)
実質公債費比率	9.8%	8.0%	7.0%	6.6%

3 留意いただきたい事項

(1) 不納欠損、収入未済について

① 一般会計

不納欠損額は前年度に比べ 8.14%、116 万円増加して 1,537 万円となっており、その全額が市税の不納欠損額である。不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の観点から慎重かつ厳正に対処されたい。

また、収入未済額は市税についてみると前年度に比べ 1,495 万円 (△7.09%) 減少しており、積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。しかしながら、全体としての額は 5 億 1,878 万円であり、前年度に比べ 1 億 5,835 万円 (43.93%) 増加している。地方を取り巻く経済環境に不安定要素はあるが、収入未済額の縮減のために滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努める必要がある。今後とも収入未済額の削減に向けきめ細やかな納税相談などの対応に努められたい。

② 特別会計

特別会計の不納欠損額は前年度に比べ 1,262 万円 (△48.81%) 減少して 1,324 万円となっており、前年度に引き続き減少となった。

また、収入未済額は前年度に比べ 278 万円 (△0.76%) 減少して 3 億 6,066 万円となっている。不納欠損額及び収入未済額ともに、そのほとんどは国民健康保険税に関係するものである。国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額は、前期高齢者や低所得者の加入割合が高いという国民健康保険制度の構造的な要因よりこれまでも高い水準で推移してきたが、税率を引き下げたことにより、収入未済額が減少に転じている。収入率も現年度分で 1.73 ポイント上昇し 93.25%、滞納繰越分で 2.59 ポイント上昇し 17.82%となっている。

今後とも受益と負担の公平性の観点からも、引き続き慎重かつ厳正に対処されるとともに、国民健康保険財政の健全化と保険税負担公平適正化を図るため、引き続き収入率向上に向けた努力されたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は一般会計で 3 億 9,110 万円、特別会計で 4 億 5,934 万円、昨年度一般会計で 4 億 9,411 万円、特別会計で 4 億 9,833 万円と比べてそれぞれ 1 億 301 万円 (△20.85%)、3,898 万円 (△7.82%) 減少している。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価する。なお、不用額については、市民対策の事業に未実施のものは無いか、予算編成における見落としや計算違いはないか等不用の理由を明らかにし、引き続き適切な対応を行われるよう望むものである。

(3) 個人情報情報の取扱いについて

個人情報情報を保存した電子媒体、電子情報機器をめぐる紛失事故が相次いだ。近年、個人情報保護に対する市民の関心は極めて高くなってきている。個人情報漏えい事故は、市民の生命、財産の危機につながることもあり、本市行政の信頼を著しく損なうものである。今のところ情報漏えいや二次被害の報告には至っていないものの、個人情報及び情報機器の厳格な管理を徹底し、取扱いの自主点検、事故事例の情報共有などのほか、組織内での事務処理手順やルールを設け遵守励行しなければならない。

今後、発生原因を検証し、職員に対する研修、指導を行うなど庁内体制を整備し、再発の防止に向けた措置を講ずるよう望むものである。